



山形県エネルギー戦略「後期エネルギー政策推進プログラム」第一期見直しの概要

エネルギー政策基本構想(開発目標)の見直し(案)

目標年度：令和12年度

【従来の開発目標】

設備容量 101.5万kW (発電量 23億kWh)

【令和5年度末の進捗状況 72.0万kW (19億kWh)】

【開発目標の見直し】

●カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ導入を更に促進

設備容量 153.0万kW

発電量 38.1億kWh

(再エネ発電によるCO2削減量 197.5万t-CO2)

<目標達成による効果>

- ・約80万世帯相当分の電力需要量を創出(県内世帯数(40万世帯)の約2倍)
- ・県内の総電力需要量の約5割相当分を創出
- ・県内CO2排出量の約2割相当分を削減

展開期間：令和3年度～12年度

後期エネルギー政策推進プログラム(第一期見直し)(案)

後期エネルギー政策推進プログラム(第一期見直し)のポイント

- 開発目標の達成に向けた着実な推進とカーボンニュートラル実現に向けた再エネ導入による貢献
 - ・再エネ導入に対する県民や事業者の理解促進と行動により、再エネ開発目標の着実な達成を図る
 - ・再エネ導入と省エネ推進を一体的に図ることで、カーボンニュートラルの実現に向け、県民生活や産業活動の脱炭素化を推進する
- 再エネ導入推進による地域振興
 - ・洋上風力の推進などにより、再エネ導入を将来にわたる地域の産業振興や地域社会への貢献につなげていく



政策展開の視点と施策の考え方・方向性

【視点1】大規模事業の県内展開促進

- ・エネルギー戦略の目標達成とともに、カーボンニュートラルの実現に向けた、**洋上風力発電等の大規模再エネ設備の導入拡大**
- ・発電事業者と地域との信頼関係構築のもと、**地域の合意形成を促進**
- ・産業振興や交流人口拡大、**地域活性化に繋がる取組み**を市町村や関係団体等と連携して推進

【視点2】再生可能エネルギーの地産地消

- ・エネルギー価格の高騰を背景とした自家消費や、CO2フリー電力等の**新たな需要に対応する再エネ設備(蓄電池を含む)の導入支援**
- ・庄内地域における新たな地域新電力の設立に向けた支援や、**地域新電力間の連携による供給体制の構築**
- ・産業部門における未利用熱等の利活用の拡大

【視点3】地球温暖化対策としての**徹底した省エネの推進**及び再生可能エネルギー等の導入拡大

- ・**徹底した省エネと再エネの導入拡大・利用促進**
- ・エネルギー消費量の多い家庭部門・業務部門の省エネ対策や、運輸部門の脱炭素化を推進
- ・**水素などの新たな技術の導入と県民・事業者等の理解促進**

【視点4】地域資源の活用による経済循環及び地域課題の解決

- ・地域資源を活かして生み出された**再エネの地域内利用と利益の還元等による地域活性化の促進**
- ・脱炭素を成長の機会と捉え、**地域課題解決**に取り組む人材の育成強化や産学官民金の連携

【視点5】エネルギー供給のレジリエンス強化

- ・災害による停電への対応等のレジリエンス向上に向け、自家消費型の太陽光発電や蓄電池の導入、電動車の活用等を促進

【視点6】自然環境や歴史・文化等と調和を図った再生可能エネルギーの導入促進

- ・発電事業者と地域住民等との適切な調整のもと、**地域の自然環境等との調和が図られ、地域活性化につながる持続可能な再エネの導入を促進**

後期プログラム見直し(第一期)において考慮しなければならない情勢変化

【脱炭素社会に向けた動き】

- ・第6次エネルギー基本計画の策定
- ・GX基本方針の策定
- ・地域脱炭素ロードマップの策定
- ・カーボン・クレジット市場の創設
- ・水素基本戦略の改訂
- ・「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行

【制度改正等】

- ・広域連系系統マスタープランの策定
- ・出力制御の増加

【再エネ開発と地域との関わり】

- ・「山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例」の施行

【社会経済情勢】

- ・ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー資源価格や物価高騰

など

2050年カーボンニュートラルの実現へ